

平成 25 年度 第 2 次笛吹市行財政改革実施計画 検証結果報告書



イメージキャラクター『フッキー』

笛吹市

第2次笛吹市行財政改革実施計画検証結果報告書 目次

第2次行財政改革実施計画の検証基準	1
目標に対する進捗状況の検証基準.....	1
第2次行財政改革実施計画改革項目別評価一覧表	2
平成 25 年度進捗状況評価	2
第2次行財政改革実施計画の検証結果	3
平成 25 年度進捗状況総合検証結果.....	3
第2次行財政改革実施計画改革項目別実施状況(実施結果)一覧表	4～6
第2次行財政改革実施計画進捗状況	7～25
1 職員定数の適正化.....	7
2 職員研修の充実	7
3 人事評価の充実	8
4-1 組織・機構の簡素化.....	8
4-2 組織・機構の簡素化.....	9
5 アウトソーシングの検討	9
6 公共施設の有効活用.....	10
7 市有土地の有効活用.....	10
8 市税の収納率向上	11
9 保育所運営費保護者負担金(保育料)の収納率向上.....	11
10 学童保育保護者負担金の収納率向上	12
11 市営住宅使用料の収納率向上	12
12 国民健康保険税の収納率向上	13
13 後期高齢者医療保険料の収納率向上	13
14 介護保険料の収納率向上.....	14
15 水道使用料の収納率向上	14
16 簡易水道使用料の収納率向上.....	15
17 下水道使用料の収納率向上	15
18 農業集落排水施設使用料の収納率向上.....	16
19 温泉使用料の収納率向上.....	16

第2次笛吹市行財政改革実施計画検証結果報告書 目次

20 都市計画税の課税区域の見直し	17
21-1 特別会計の経営健全化	17
21-2 特別会計の経営健全化	18
21-3 特別会計の経営健全化	18
22 補助金等及び補助団体の見直し	19
23 普通建設事業の見直し	19
24 ストップ・温暖化の実践	20
25 行政経営システムの構築	20
26 行政評価の定着	21
27 各種計画の検証	21
28 月次執行体制の確立	22
29 財政計画に基づく行政経営	22
30-1 情報公開の推進	23
30-2 情報公開の推進	23
31 広聴の充実	24
32 協働のまちづくりの推進	24
33-1 窓口サービスの充実	25
33-2 窓口サービスの充実	25
第2次行財政改革実施計画検証に伴うまとめ	26

第2次行財政改革実施計画の検証基準

第2次行財政改革では、「小さな市役所の実現」「健全な財政基盤の構築」「計画的な行政経営の実現」「市民第一主義の行政の実現」を基本方針として、積極的に行財政改革に取り組んできました。

第2次笛吹市行財政改革実施計画(平成22年度から平成25年度)の進捗状況については、毎年度、次の基準により改革項目ごとに検証を行いました。

目標に対する進捗状況の検証基準

- 順 調 = 目標に対して90%以上の進捗状況
- ほ ぼ 順 調 = 目標に対して70%以上の進捗状況
- や や 遅 延 = 目標に対して50%以上の進捗状況
- か な り 遅 延 = 目標に対して30%以上の進捗状況
- 達 成 困 難 = 目標に対して30%未満の進捗状況

進捗状況については、改革項目の各目標に対する個々の目標達成率の平均値を進捗率として進捗状況評価を行っています。

例えば、改革項目における目標(目標値)が単独の場合には、算出した数値がそのまま進捗率となります。また、複数の場合には、それぞれを足した総数を、足した数にて除した数値が進捗率となります。

また、目標達成率については、平成25年度の目標(目標値)に対する目標達成を100%としたときの実績(実績値)の割合にて算出しています。

第2次行財政改革実施計画改革項目別評価一覧表

平成25年度進捗状況評価

基本方針	項目番号	改革項目	主管課	進捗率	進捗状況評価
小さな市役所の実現	1	職員定数の適正化	総務課	95.6 %	順調(90%以上)
	2	職員研修の充実	総務課	91.6 %	順調(90%以上)
	3	人事評価の充実	総務課	58.3 %	やや遅延(50%以上)
	4-1	組織・機構の簡素化	総務課	50 %	やや遅延(50%以上)
	4-2	組織・機構の簡素化	教育総務課	45 %	かなり遅延(30%以上)
	5	アウトソーシングの検討	財政課	68.4 %	やや遅延(50%以上)
	6	公共施設の有効活用	管財課	62.5 %	やや遅延(50%以上)
健全な財政基盤の構築	7	市有土地の有効活用	管財課	62.5 %	やや遅延(50%以上)
	8	市税の収納率向上	収税課	65.8 %	やや遅延(50%以上)
	9	保育所運営費保護者負担金(保育料)の収納率向上	保育課	100 %	順調(90%以上)
	10	学童保育保護者負担金の収納率向上	児童課	78.3 %	ほぼ順調(70%以上)
	11	市営住宅使用料の収納率向上	管理総務課	89.3 %	ほぼ順調(70%以上)
	12	国民健康保険税の収納率向上	国民健康保険課	100 %	順調(90%以上)
	13	後期高齢者医療保険料の収納率向上	国民健康保険課	78 %	ほぼ順調(70%以上)
	14	介護保険料の収納率向上	介護保険課	99.8 %	順調(90%以上)
	15	水道使用料の収納率向上	業務課	99.7 %	順調(90%以上)
	16	簡易水道使用料の収納率向上	業務課	83.5 %	ほぼ順調(70%以上)
	17	下水道使用料の収納率向上	業務課	95.1 %	順調(90%以上)
	18	農業集落排水施設使用料の収納率向上	業務課	71.1 %	ほぼ順調(70%以上)
	19	温泉使用料の収納率向上	業務課	86.8 %	ほぼ順調(70%以上)
	20	都市計画税の課税区域の見直し	税務課	100 %	順調(90%以上)
	21-1	特別会計の経営健全化	国民健康保険課	100 %	順調(90%以上)
	21-2	特別会計の経営健全化	介護保険課	100 %	順調(90%以上)
	21-3	特別会計の経営健全化	業務課	60 %	やや遅延(50%以上)
	22	補助金等及び補助団体の見直し	総務課	100 %	順調(90%以上)
	23	普通建設事業の見直し	財政課	25 %	達成困難(30%未満)
	24	ストップ・温暖化の実践	環境推進課	100 %	順調(90%以上)
行政経営の計画的な実現	25	行政経営システムの構築	財政課	100 %	順調(90%以上)
	26	行政評価の定着	財政課	100 %	順調(90%以上)
	27	各種計画の検証	経営企画課	100 %	順調(90%以上)
	28	月次執行体制の確立	財政課	82.9 %	ほぼ順調(70%以上)
	29	財政計画に基づく行政経営	財政課	100 %	順調(90%以上)
市民第一主義の行政の実現	30-1	情報公開の推進	総務課	62.5 %	やや遅延(50%以上)
	30-2	情報公開の推進	経営企画課	83.8 %	ほぼ順調(70%以上)
	31	広聴の充実	経営企画課	70 %	ほぼ順調(70%以上)
	32	協働のまちづくりの推進	市民活動支援課	72.6 %	ほぼ順調(70%以上)
	33-1	窓口サービスの充実	戸籍住民課	88.6 %	ほぼ順調(70%以上)
	33-2	窓口サービスの充実	総務課	87.5 %	ほぼ順調(70%以上)

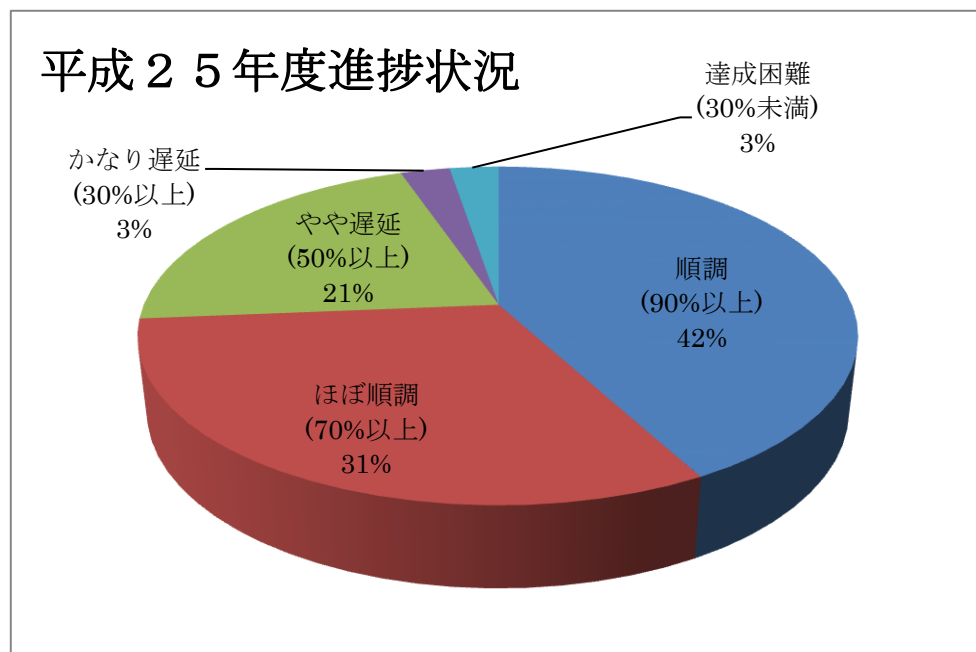
第2次行財政改革実施計画の検証結果

第2次行財政改革実施計画では、「小さな市役所の実現」に向けた8項目、「健全な財政基盤の構築」に向けた19項目、「計画的な行政経営の実現」に向けた5項目、「市民第一主義の行政の実現」に向けた6項目の全33項目に対して検証を行いました。

※ なお、項目によっては細分化しているものもありますので、実際は38項目にて検証を行っています。

第2次笛吹市行財政改革実施計画の平成25年度進捗状況総合検証結果

- 順 調(目標に対して90%以上の進捗状況) ⇒ 16項目
- ほ ぼ 順 調(目標に対して70%以上の進捗状況) ⇒ 12項目
- や や 遅 延(目標に対して50%以上の進捗状況) ⇒ 8項目
- か な り 遅 延(目標に対して30%以上の進捗状況) ⇒ 1項目
- 達 成 困 難(目標に対して30%未満の進捗状況) ⇒ 1項目



※ 円グラフを見ると順調 42%、ほぼ順調 31%と両方で70%以上を占めています。進捗状況的には、順調であることが伺えます。

第2次行財政改革実施計画改革項目別実施状況(実施結果)一覧表

項目番号	改革項目	検証項目	H22	H23	H24	H25
1	職員定数の適正化	【職員数】H22-655人 H23-650人 H24-641人 H25-629人	653人	648人	637人	628人
		【職員削減数】平成26年4月1日の職員数617人(38人減)	▲7人 (▲7人)	▲18人 (▲11人)	▲27人 (▲9人)	▲33人 (▲6人)
		【人件費削減】5.6億円の人件費を節減	▲1.2億 (▲1.2億)	▲2.8億 (▲1.6億)	▲5.1億 (▲2.3億)	▲8億 (▲2.9億)
2	職員研修の充実	【キャリア育成研修】職員研修所の研修メニューによりキャリア研修を実施	実施	実施	実施	実施
		【組織内支援体制の構築】組織内の共通支援体制を構築	検討	検討	検討	検討
		【実践型職場研修の実施】接遇、マネジメント、情報管理、政策形成研修などを実施	実施	実施	実施	実施
3	人事評価の充実	【本格運用】H25年度までに全職種を対象に人事評価制度を本格運用	検討	検討	検討	検討
		【研修や配置に反映】評価結果を職員研修計画や職員配置に反映	検討	検討	検討	検討
		【人事管理】評価結果を人事管理に活用	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
4-1	組織・機構の簡素化	【支所組織体制】窓口サービス主体の支所組織体制への移行方針検討・決定	検討	検討	検討	検討
		【本庁組織体制】本庁組織体制の編成方針検討・決定	検討	検討	検討	検討
4-2	組織・機構の簡素化	【業務組織の再編】保、幼、小、中を一元化した業務組織の再編	検討	検討	視察実施 検討	再検討
5	アウトソーシングの検討	【外部委託等指針の策定】H24年度までに外部委託すべき仕事と内製化すべき仕事の指針策定	事例調査	見直し 検討	見直し 検討	見直し 検討
		【指定管理者の導入率】H25年度までに公の施設の50%に指定管理者の導入	38.8% (54/139)	39.0% (57/146)	39.8% (57/143)	43.4% (63/145)
6	公共施設の有効活用	【公共施設白書の作成】平成25年度に公共施設白書を作成	—	検討	業務委託	白書作成
		【施設の有効活用】全庁的な公共施設再配置計画の検討	—	—	—	検討
7	市有土地の有効活用	【公共施設白書の作成】平成25年度に公共施設白書を作成	—	検討	業務委託	白書作成
		【土地の有効活用】市有土地(未利用地)の有効活用の検討	—	—	—	検討
8	市税の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-95.5%、H23-96.0%、H24-96.3%、H25-96.5%	95.8%	96.0%	96.4%	96.4%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-14.5%、H23-15.0%、H24-16.0%、H25-17.0%	15.4%	13.3%	16.2%	16.6%
		【税込増加】税込を4年間累計で6億の増加	0.9億 (0.9億)	▲1.9億 (▲2.8億)	▲4.0億 (▲2.1億)	▲4.9億 (▲0.9億)
9	保育所運営費保護者負担金(保育料)の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-97.2%、H23-98.0%、H24-98.3%、H25-98.5%	98.5%	98.4%	98.7%	99.4%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-16.5%、H23-9.9%、H24-10.9%、H25-20.0%	19.1%	15.8%	20.5%	29.2%
10	学童保育保護者負担金の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-98.5%、H23-98.6%、H24-98.7%、H25-98.8%	99.1%	99.4%	98.5%	99.9%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-33.2% H23-33.3% H24-33.5% H25-33.7%	15.2%	11.7%	4.7%	19.1%
11	市営住宅使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-92.7%、H23-92.8%、H24-92.9%、H25-96.0%	89.5%	92.4%	95.8%	97.4%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-11.2%、H23-11.6%、H24-13.1%、H25-16.0%	25.8%	16.5%	17.6%	12.6%
12	国民健康保険税の収納率向上	【収納率(現年分)】:H22-90.0%、H23-90.0%、H24-90.0%、H25-90.0%	89.8%	90.9%	91.5%	91.3%
		【収納率(滞納繰越分)】:H22-15.0%、H23-15.0%、H24-15.0%、H25-15.0%	13.8%	14.8%	13.9%	17.9%
13	後期高齢者医療保険料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-98.4%、H23-98.5%、H24-98.5%、H25-98.6%	98.4%	99.3%	99.2%	99.5%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-35.0%、H23-35.0%、H24-35.5%、H25-35.5%	42.8%	40.9%	54.9%	19.8%
14	介護保険料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-97.7%、H23-97.8%、H24-97.9%、H25-97.9%	97.8%	97.8%	97.7%	97.7%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-11.0%、H23-11.5%、H24-12.0%、H25-12.5%	10.5%	10.2%	10.2%	13.3%

第2次行財政改革実施計画改革項目別実施状況(実施結果)一覧表

項目番号	改革項目	検証項目	H22	H23	H24	H25
15	水道使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22- 94.6%、H23-94.9%、H24-95.5%、H25-96.1%	94.1%	94.5%	94.5%	95.6%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-17.5%、H23-15.5%、H24-14.7%、H25-12.6%	18.3%	22.3%	24.8%	32.5%
16	簡易水道使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-97.7%、H23-98.8%、H24-98.8%、H25-98.8%	96.9%	99.1%	99.4%	99.0%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-15.6%、H23-70.0%、H24-71.2%、H25-72.7%	12.9%	58.9%	86.2%	48.8%
17	下水道使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-94.3%、H23-94.3%、H24-94.7%、H25-95.1%	94.5%	96.8%	96.8%	96.8%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-13.2%、H23-14.4%、H24-15.5%、H25-16.4%	13.2%	11.5%	9.6%	14.8%
18	農業集落排水施設使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-99.0%、H23-99.0%、H24-99.0%、H25-99.0%	98.9%	99.4%	99.0%	99.1%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-34.8%、H23-36.0%、H24-47.6%、H25-62.4%	15.0%	53.5%	13.2%	26.4%
19	温泉使用料の収納率向上	【収納率(現年分)】H22-95.5%、H23-95.5%、H24-97.0%、H25-97.0%	93.5%	96.0%	93.6%	91.6%
		【収納率(滞納繰越分)】H22-50.0%、H23-50.0%、H247-41.7%、H25-45.5%	30.0%	28.1%	20.4%	36.1%
20	都市計画税の課税区域の見直し	【課税区域の決定】平成23年度までに都市計画税の課税区域を決定	検討	区域決定	—	—
		【財政効果】平成24年度と平成25年度で5.8億円の収入増加	—	課税延期決定	課税延期	課税延期
21-1	特別会計の経営健全化	【国民健康保険特別会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-2.9億円、H23-3.0億円、H24-2.2億円、H25-1.3億円	2.0億	1.4億	1.3億	1.3億
		【一般会計繰出金の節減】国民健康保険特別会計への一般会計繰出金を4年間累計で2.5億円節減	▲0.9億 (▲0.9億)	▲2.5億 (▲1.6億)	▲3.4億 (▲0.9億)	▲3.4億 (0)
21-2	特別会計の経営健全化	【介護保険特別会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-1.5億円、H23-1.5億円、H24-1.5億円、H25-1.5億円	1.42億	1.41億	1.43億	1.22億
		【一般会計繰出金の節減】介護保険特別会計への一般会計繰出金を4年間累計で6億円以内	1.42億 (▲4.58億)	2.83億 (▲3.17億)	4.26億 (▲1.74億)	5.48億 (▲0.52億)
21-3	特別会計の経営健全化	【水道事業会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-0.5億円、H23-2.4億円、H24-2.3億円、H25-2.3億円	0	0	0	0
		【簡易水道特別会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-1.9億円、H23-0、H24-0、H25-0	2.08億	0.11億	0.09億	0.12億
		【農業集落排水特別会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-0.3億円、H23-0.3億円、H24-0.2億円、H25-0.2億円	0.14億	0.27億	0.21億	0.28億
		【公共下水道特別会計の目標値(繰出基準外分又は事務費負担分)】H22-12.3億円、H23-12.2億円、H24-12.2億円、H25-12.2億円	8.14億	6.67億	7.02億	6.73億
		【一般会計繰出金の節減】水道事業会計・簡易水道特別会計・農業集落排水特別会計・公共下水道特別会計への一般会計繰出金を4年間累計で1.2億円節減	▲4.6億 (▲4.6億)	▲12.4億 (▲7.8億)	▲19.7億 (▲7.3億)	▲27.2億 (▲7.5億)
22	補助金等及び補助団体の見直し	【団体登録事務の見直し】平成23年度までに団体登録事務の廃止	事務廃止	—	—	—
		【規則の一部改正】平成23年度までに補助金等の適正化に関する規則の一部改正	一部改正	—	—	—
		【基本方針の作成】平成23年度までに補助金等に関する基本方針の作成	方針作成	—	—	—
23	普通建設事業の見直し	【通常事業費(億円)】H22-12.5、H23-9.0、H24-9.0、H25-9.0	21.9億	20.8億	8.1億	12.4億
		【(大型施設)合併特例債事業(億円)】H22-4.9、H23-20.0、H24-31.8、H25-41.6	1.7億	7.6億	15.4億	11.4億
		【(大型施設以外)合併特例債事業(億円)】H22-25.1、H23-15.6、H24-9.8、H25-9.9	24.4億	31.0億	33.4億	31.9億
		【財政効果】4年間累計で10.5億円節減	9.4億 (9.4億)	17.7億 (8.3億)	13.3億 (▲4.4億)	13.2億 (▲0.1億)
24	ストップ・温暖化の実践	【二酸化炭素排出量】平成25年度までに3%削減(9004.07t-CO2)	2.14% (9481.46)	▲11.47% (8217.89)	▲11.16% (8246.98)	▲11.26% (8237.16)
25	行政経営システムの構築	【システム構築】H24年度までに、行政評価に基づく行政経営システムの構築・運用実施	構築実施	実施	実施	実施
		【施策別枠配分予算導入】H24年度までに、施策別枠配分予算を導入・実施	導入実施	実施	実施	実施
26	行政評価の定着	【情報公開】H22年度までに事務事業マネジメントシート、施策マネジメントシートを公表	公表	公表	公表	公表
		【基礎調査】まちづくり基礎調査を定期的(毎年)に実施し、施策の成果水準を把握	実施活用	実施活用	実施活用	実施活用
		【マネジメントシートの活用】H24年度までに、予算編成等に活用	活用	活用	活用	活用

第2次行財政改革実施計画改革項目別実施状況(実施結果)一覧表

項目番号	改革項目	検証項目	H22	H23	H24	H25
27	各種計画の検証	【総合計画前期基本計画】平成24年度に、検証	—	実施	実施	—
		【総合計画後期基本計画】平成24年度に、策定	—	検討	検討	策定
		【総合計画実施計画】毎年見直し	実施	実施	実施	実施
28	月次執行体制の確立	【月次予算執行計画】各事務事業の月次予算執行計画を作成	作成	作成	作成	作成
		【錯誤±10%以内の事務事業数の割合】H21年度の57%を、H25年度には100%に向上	—	—	—	65.9%
29	財政計画に基づく行政経営	【長期財政計画】:H25年度までに、作成	—	—	—	作成
		【歳出執行率】H22年度中期財政計画のH23～25年度歳出の執行率を±5%以内	—	11.53%	3.78%	▲4.36%
30-1	情報公開の推進	【公文書開示状況の公表】定期的にホームページ等へ公開	実施	実施	実施	実施
		【行政情報の公表・一覧表の公開】定期的にホームページ等へ公開	未実施	未実施	未実施	未実施
		【指定管理者等に関する情報の公開】定期的にホームページ等へ公開	実施	実施	実施	実施
		【出資団体、補助団体等に関する情報の公開】定期的にホームページ等へ公開	一部実施	一部実施	一部実施	一部実施
30-2	情報公開の推進	【広報を読む市民の割合】H24年度までに、90%に増加(H25年度まで目標延長)	84.4%	84.2%	83.7%	85.0%
		【ホームページアクセス件数】H24年度までに、年間ホームページアクセス件数(visits)を1,463千件に増加(H25年度目標1,750千件に再設定)	1750件	1430件	1670件	1660件
		【ホームページを見ている市民の割合】H24年度までに、25%に増加(H25年度まで目標延長)	21.3%	20.6%	22.9%	19.3%
		【報道機関への情報提供件数】60件を目指す。(H24年度目標90件に再設定)	81件	91件	71件	62件
31	広聴の充実	【市民ミーティング開催数】市民ミーティング年間開催回数10回	8回	4回	9回	7回
32	協働のまちづくりの推進	【笛吹市市民協働ガイドブック】H25年度までに、笛吹市市民協働ガイドブック(仮称)を作成	検討	検討	検討	検討
		【協議会設置】H25年度までに、地域づくり協議会設置検討会(仮称)を組織し、協議会を設置(ワークショップ等住民自身の自発的活動の支援を行い、支援箇所にもまちづくり実行委員会の設置に設定変更)	—	境川地域WS実施	芦川地域WS実施	芦川地域実行委員会発足
		【市民活動団体等の育成】H25年度(7年目)までに、市民活動団体(把握)、NPO法人(認証)140団体の育成	104団体	104団体	93団体	95団体
33-1	窓口サービスの充実	【住基カード】H25年度末までに住基カードの交付率 36.5%(26,000枚)	24.4%(17,353枚)	29.0%(20,693枚)	32.9%(23,303枚)	35.2%(25,104枚)
		【証明書自動交付機(コンビニ交付含む)】H25年度末までに証明書自動交機の利用率46%以上	39.1%(24,304件)	43.7%(26,645件)	44.2%(26,828件)	44.5%(29,014件)
		【コンビニ交付】H25年度末までに他課と協力して利用サービス拡大の研究・検討・拡大実施	検討実施	研究検討	研究検討	拡大実施
		【総合窓口】平成25年度末までに、本庁総合窓口での取扱業務について決定	検討	検討	検討	一部実施
		【日曜窓口】取扱い業務の拡大について業務体制を含め決定	検討	体制決定	拡大検討	拡大検討
33-2	窓口サービスの充実	【検討組織の設置】平成22年度に検討組織(事務組織検討委員会に分科会)を設置	分科会設置	—	—	—
		【事務組織体制・取り扱い業務・ワンストップ】平成22年度から24年度に事務組織体制の検討・取り扱い業務の精査・ワンストップの研究	検討・精査・研究	検討・精査・研究	検討・精査・研究	—
		【業務委託】平成22年度から24年度に業務委託を検討	検討	検討	検討	検討
		【事務組織体制】事務組織体制及び取り扱い事務について決定	検討	検討	検討	検討

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	1		
改 革 項 目 名	職員定数の適正化		
		所管課	総務部総務課
改革内容	合併のスケールメリットが働くよう職員定数を削減する。		
目 標	平成22年4月1日の職員数655人を4年間で38人削減し平成26年4月1日に617人とする。(市長、副市長を含まない) 職員数の目標値:H22-655人 H23-650人 H24-641人 H25-629人(平成21年度の職員数:671人) 平成21年度から5.6億円の人件費を節減する。(一人当たり6,785千円)		
具体的手段	<ul style="list-style-type: none"> ・研修などにより職員の公務能率を向上する。 ・課の統廃合、所掌事務の見直しにより組織を簡素化する。 ・事務内容を見直し、指定管理を進める。 		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【職員数】指定管理の促進、職員のスキルアップにより各年度の目標を達成し改革実施期間の各年度において、目標の職員定数が達成された。		628人(629人) 達成(100%)
	【職員削減数(38人)】平成26年4月1日の職員数622人のため目標職員数617人は達成されなかった。		▲33人(▲6人) 未達成(86.8%)
	【人件費削減(5.6億円)】財政効果として、平成21年度職員数を据え置いた場合との差異は、4年間(22・23・24・25)で8億円の効果が得られた。		▲8億円(▲2.9億円) 達成(100%)
進捗状況評価根拠	職員数の削減達成には至らなかったが、職員数及び人件費の削減効果ともに目標値を上回っている。		
取組状況	(平成25年度目標達成率職員数(100%)＋削減数(86.8%)＋人件費(100%))/3=95.6%		
課題 (今後の方針)	<p>○各年度において指定管理の促進、職員のスキルアップを実施した。</p> <p>○平成21年8月制定の笛吹市職員の退職勧奨実施要綱に基づき職員の退職勧奨を促進した。</p> <p>現在の職員数については、類似団体・県内他都市と比較しても、ほぼ平均以下を達成しているが、財政状況等を勘案すると、尚一層の削減が必要と言わざるを得ない。</p> <p>今後は、支所の在り方等を検討する中で、組織の再構築を行い、行政サービスの低下を招くことなく、スリムで効率的な市役所機能の維持が課題となる。</p>		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	2		
改 革 項 目 名	職員研修の充実		
		所管課	総務部総務課
改革内容	自主的に地域の課題解決に取り組む職員の養成。 職員の資質・技能の向上。		
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア育成研修及び実践型職場研修の実施 ・組織内研修支援体制の構築 		
具体的手段	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリア育成研修(山梨県市町村職員研修所の研修メニューによる、研修カリキュラムの作成。受講状況一覧の作成。) ・組織内支援体制の構築(直近の上司による部下を育成する仕組みづくり。新人職員を担当する研修指導員の設置。) ・実践型職場研修の実施(外部講師などによる実践型職場研修の実施) 		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【キャリア育成研修】職員研修所の研修メニューによりキャリア研修を実施		実施 達成(100%)
	【組織内支援体制の構築】組織内の共通支援体制は未構築(組織ごとに行われている)		検討 未達成(75%)
	【実践型職場研修の実施】接遇、マネジメント、情報管理、政策形成研修などを実施		実施 達成(100%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率キャリア育成研修(100%)＋支援体制構築(75%)＋職場研修(100%))/3=91.6%		
取組状況	<p>○キャリア育成研修として職員の資質・技能を高めるため、職員研修所の活用促進した。</p> <p>○組織内支援体制の構築を目指したが、組織内の支援体制が未構築であった。(組織ごとに行われている)</p> <p>○実践型職場研修の実施として、接遇、マネジメント、情報管理、政策形成など研修を行った。</p>		
課題 (今後の方針)	職員間に、意欲・能力差が生じつつある。 今後は、資質・能力向上の推進と共に、問題ある職員への再教育を含めた底上げを検討・実施し、組織としての向上を目指す必要がある。		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項目番号	3		
改革項目名	人事評価の充実		
		所管課	総務部総務課
改革内容	人事評価の過程で、笛吹市に求められる職員像、職務目標及び職務遂行上に求められる行動(コンピテンシー)を明らかにし、職員の自律的成長を促す。		
目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年度までに全職種を対象に人事評価制度を本格運用する。 ・評価結果を職員研修計画や職員配置に反映するとともに、昇格・昇給、勤勉手当の成績率、及び、分限処分等の判断に順次活用する。 		
具体的手段	<ul style="list-style-type: none"> ・人事評価制度を本格運用する ・評価結果を職員研修計画や職員配置に反映する ・評価結果を人事管理に活用する 		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【本格運用】管理職の一部に対して本格導入を行っているが、全職種への導入に向けて試行中		検討 未達成(75%)
	【研修や配置に反映】全職種への導入が進むことで職員配置等への反映が可能となる。		検討 未達成(75%)
	【人事管理】職員の現状を把握する一つの方法として一部活用している。		一部実施 一部達成(25%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率本格運用(75%)＋評価反映(75%)＋人事管理(25%))/3=58.3%		
取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価結果を研修計画や職員配置に反映させる研修を行った。 ○人事管理、職員の現状を把握する一つの方法として活用した。 		
課題 (今後の方針)	<ul style="list-style-type: none"> ○人事評価の本格運用の実施においては、各種制度の更なるレベルアップが必要である。 ○55歳昇給停止の本格導入が目前に迫る中、人事評価制度の完全運用は不可避であることから、現在運用中の本市制度については、国県及び他都市の状況を的確に把握しつつ、早急に本格運用する必要がある。今までの運用上の問題点を改善しつつ、より公平公正な制度運用が必要である。 		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項目番号	4-1		
改革項目名	組織・機構の簡素化		
		所管課	総務部総務課
改革内容	<ul style="list-style-type: none"> ・支所機能を見直し、支所を簡素化する。 ・効率的で機能的に事務を執行できるよう組織体制を見直す。 		
目 標	平成24年度までに、窓口サービス主体の支所組織体制への移行について検討し、方向性を決定する。		
具体的手段	<ul style="list-style-type: none"> ①窓口サービス主体の支所組織体制への移行について検討する。 ②支所業務の本庁引き上げに伴って、本庁の組織体制の編成について検討する。 ③方針を決定する。 		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【支所組織体制】支所長会議等において検討。(H26から2年間で具体的検討の方針決定)		検討 未達成(50%)
	【本庁組織体制】支所長会議等において検討。(H26から2年間で具体的検討の方針決定)		検討 未達成(50%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率支所組織体制(50%)＋本庁組織体制(50%))/2=50%		
取組状況	○平成25年度中に本館、市民窓口館の耐震工事が終了する。新庁舎配置を見据えた中で、機能的な組織体制再編の検討を始める。		
課題 (今後の方針)	定員適正化計画に定める平成30年度の職員数598人を踏まえ、本庁・支所の組織、事務分掌を見直す。		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項目番号	4-2	
改革項目名	組織・機構の簡素化	
	所管課	教育委員会教育総務課
改革内容	①教育委員会の事務組織を、笛吹市学校教育ビジョンに沿った業務運営が行なえるよう整理統合する。 ②義務教育の担当部署と保健福祉部の関係部署の整合性を図り、学校教育及び就学前のこども育成を充実していくために、教育委員会の事務組織を市民にわかりやすいように再編する。	
目 標	保、幼、小、中を一元化した業務組織の再編をする。	
具体的手段	・図書館、文化財等の社会教育に関する事務組織の再編を検討する。 ・保育、学校に係る事務組織を検討する。 ・一元化組織の検討委員会の設置。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【業務組織の再編】平成24年度から市長交代に伴う事務組織の再編の再検討が必要となる。	再検討 未達成(45%)
	平成27年度から子ども子育て支援制度が大幅に改正されるが、制度改正を踏まえ関係課で再検討する必要がある。	
進捗状況評価根拠	平成25年度業務組織の再編未達成時の進捗率(45%)	
取組状況	○平成24年8月に先進地(新潟県見附市)視察を実施する。 ○笛吹市にとってどのような組織が最も適しているのか、再検討を行う。	
課題 (今後の方針)	○視察の中で「こども課」の設置によって、必ずしも課題が解決されるものではないことが判明。 ○子どもの健全育成ため、子どもに関わる行政組織を再検討必要がある。福祉と教育それぞれの立場から、子どもや保護者の視点に立って検討する。関係課で検討会を組織し協議する。	

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項目番号	5	
改革項目名	アウトソーシングの検討	
	所管課	経営政策部財政課
改革内容	公的関与の必要性が低く民間活力により成果向上やコスト削減が期待できる事務事業について、外部委託や指定管理者等の導入を進める。 外部委託している業務について、業務内容の検証結果を行う。	
目 標	H24年度までに事務事業の実施主体を見直し、外部委託すべき仕事と内製化すべき仕事の指針を定める。 H25年度までに公の施設の50%に指定管理者の導入を進める。	
具体的手段	H22年度に、先進地の事例を調査する。 H23年度に、外部委託ガイドラインを作成し、これに基づいて事務事業を分類する。 H24年度からH25年度に行政改革推進本部会議で検証結果を各部に周知する。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【外部委託等指針の策定】県内での事例としては、山梨県の外部委託ガイドラインを参考に見直し、検討を行う方向。(現在検討中)	見直し・検討 未達成(50%)
	【指定管理者の導入率】平成25年度は、63施設にて指定管理者制度による管理運用がされている。(指定管理導入施設数/指定管理導入検討施設数)	43.4% (63/145)
		43.4%(50%) 未達成(86.8%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度外部委託等指針の策定達成率(50%)+指定管理者の導入目標達成率(86.8%))/2=68.4%	
取組状況	○平成23年度には、導入検討施設数を139施設から146施設へ増加した。 ○平成25年度までに、63施設で指定管理者制度により管理運用された。	
課題 (今後の方針)	◎引き続き、制度導入によるメリットが見込めない施設を除き、指定管理者制度を導入する。	

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	6		
改 革 項 目 名	公共施設の有効活用		
		所管課	総務部管財課
改革内容	市が所有する公共施設等の実態を把握し、施設の有効活用を計画的に検討していく。		
目 標	平成25年度までに公共施設白書の作成。平成25年度に施設の有効活用を検討する。		
具体的手段	公共施設白書の作成に向けた検討。 平成24年度から25年度を業務期間として公共施設白書作成業務を委託し白書を作成する。 公共施設白書を参考に施設状況分析、課題を抽出し、施設の有効活用を検討する。 施設の有効活用の伴う方向性を決定する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25	
	【公共施設白書の作成】平成25年度に公共施設白書を作成。	白書作成 達成(100%)	
	【施設の有効活用】平成25年度から全庁的な公共施設再配置計画の検討に入る。	検討 未達成(25%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度の白書作成100%＋有効活用25%)/2=62.5%		
取組状況	○平成24年度に対象施設の決定を行い、公共施設白書作成業務を委託した。 ○平成25年度までを業務期間として、施設の現状を調査し分析と課題の取りまとめを行い、白書を作成している。		
課題 (今後の方針)	○施設の有効活用のため、全庁的な公共施設再配置計画の検討を引き続き行っていく必要がある。		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	7		
改 革 項 目 名	市有土地の有効活用		
	所管課		総務部管財課
改革内容	市が所有している未利用土地の有効活用や売却を検討する。		
目 標	公共施設白書を未利用地の有効活用や売却を検討するための施設状況分析及び課題抽出用資料として利用出来るように作成する。 平成25年度以降未利用地の有効活用や売却を検討し、方向性を決定する。		
具体的手段	公共施設白書を作成する。 公共施設白書を参考に施設状況分析、課題を抽出する。 未利用地の有効活用を検討し、方向性を決定する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【公共施設白書の作成】平成25年度、公共施設白書を作成。		白書作成 達成(100%)
	【土地の有効活用】平成25年度から市有土地(未利用地)の有効活用の検討に入る。		検討 未達成(25%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度の白書作成100%＋有効活用25%)/2=62.5%		
取組状況	○平成24年度に公共施設白書を作成するための業務委託を実施。 ○平成25年度に公共施設白書作成に伴い、白書分析を基に未利用地の有効活用及び売却の検討に入る。		
課題 (今後の方針)	未利用地の個別調査、要項及び売却計画を検討し、公売実施に向け取り組む。		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	8		
改 革 項 目 名	市税の収納率向上		
		所管課	総務部収税課
改革内容	税負担の公平性を維持するとともに、必要な財源を確保するため、市税徴収率向上を図る		
目 標	平成25年度の市税収納率（現年分）96.5% 平成25年度の市税収納率（滞納繰越分）17.0% 税収を4年間累計で6億増加		
具体的手段	滞納は許さないとする市の強い姿勢を示し、滞納者の納税意識を高め収納率向上を図る ①電話催告を行い滞納者の状況確認を行う ②安易な小額分納を認めない ③滞納者の実態を把握し納付できるのに納付しないものを厳正に処分する ④無財産・生活困窮・所在不明者を調査し滞納処分の執行を停止する ⑤県及び県内市町村と連携し不動産公売を実施する ⑥「搜索」を強化し、動産の差し押えやインターネット公売を実施する⑦滞納者に対する行政サービスの制限⑧滞納者氏名の公表		
進捗状況 （検証）	項目検証状況		H25
	【市税収納率（現年分）】僅かに目標に及ばず。		96.4%(96.5%) 未達成(99.9%)
	【市税収納率（滞納繰越分）】標に及ばず。		16.6%(17.0%) 未達成(97.6%)
	【税収を4年間累計で6億増加】税収については、約4.9億円の減少		▲4.9億円(▲0.9億円) 未達成(-)
進捗状況評価根拠	(平成25年度市税現年収納目標達成率(99.9%)＋滞納収納目標達成率(97.6%)＋税収増加目標達成率(0%))/3＝65.83%		
取組状況	○滞納は許さないとする市の強い姿勢を示し、滞納者の納税意識を高め収納率向上を図るよう取り組んでいる。 ○県及び県内市町村と連携し不動産公売を実施している。○「搜索」を強化し、動産の差し押えやインターネット公売を実施した。 ○無財産・生活困窮者・所在不明者を調査し滞納処分の執行を停止している。○滞納者に対する行政サービスの制限を行っている。 ○滞納者の実態を把握し納付できるのに納付しないものを厳正に処分する。		
課題 (今後の方針)	徴収技術や法的知識の専門性の高い職員を育成し、収納率向上につなげる。		

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	9	
改 革 項 目 名	保育所運営費保護者負担金(保育料)の収納率向上	
	所管課	保健福祉部保育課
改革内容	保育料の収納率を 向上する。	
目 標	収納率：H22現年97.2％滞納16.5％、H23現年98.0％滞納9.9％、H24現年98.3％滞納10.9％、H25現年98.5％滞納20.0％	
具体的手段	・現年未納者に対して督促状を園から直接手渡する。 ・収納窓口を拡大し、保育所で納められるようにする。 ・入所時に滞納者強く個別指導する。 ・臨時徴収員を採用し毎日専門に行う。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【現年収納率(現年分)】計画通り目標達成	99.4%(98.5%) 達成(100%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】計画通り目標達成	29.2%(20.0%) 達成(100%)
進捗状況評価根拠	平成25年度現年収納目標達成率(100%)＋滞納収納目標達成率(100%))/2＝100%	
取組状況	○平成21年度から未納者に対して督促状を園から直接手渡している。 ○平成23年度から保育料の収納窓口を拡大し、保育所で納められる納付環境の体制を整えた。 ○平成22年度から臨時徴収員を採用し、滞納者へ訪問を実施している。	
課題 (今後の方針)	○保育期間が終了すると収納率が低下することから、早めの対応を実施する。 ○滞納者への接触を更に積極的に図り、納入を促す。 ○滞納保育料の児童手当からの天引きについて導入を進める。	

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	10										
改革項目名	学童保育保護者負担金の収納率向上										
	所管課 保健福祉部児童課										
改革内容	学童保育料の収納率を向上する。										
目 標	学童保育料の収納率を次のとおりの目標とする。平成22年度現年度98.5% 滞納33.2% 平成23年度現年度98.6% 滞納33.3% 平成24年度現年度98.7% 滞納33.5% 平成25年度現年度98.8% 滞納33.7%										
具体的手段	・入所申請時に、過去の学童保育料滞納有無を確認し、滞納者については入所申請を不許可とする。 ・複数月にわたり学童保育料を滞納した際は、退所の処分を行う。										
進捗状況(検証)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目検証状況</th><th>H25</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【現年収納率(現年分)】過年が発生しないように現年度の収納に取り組んでいる。滞納した際は、退所の処分を検討した。</td><td>99.9%(98.8%) 達成(100%)</td></tr> <tr> <td>【滞納収納率(滞納繰越分)】電話催告、夜間徴収を実施した。</td><td>19.1%(33.7%) 未達成(56.67%)</td></tr> <tr> <td>「現年」の滞納については、収納率99.9だが、「滞納」は学童が退所しているため収納が困難である。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	項目検証状況	H25	【現年収納率(現年分)】過年が発生しないように現年度の収納に取り組んでいる。滞納した際は、退所の処分を検討した。	99.9%(98.8%) 達成(100%)	【滞納収納率(滞納繰越分)】電話催告、夜間徴収を実施した。	19.1%(33.7%) 未達成(56.67%)	「現年」の滞納については、収納率99.9だが、「滞納」は学童が退所しているため収納が困難である。			
項目検証状況	H25										
【現年収納率(現年分)】過年が発生しないように現年度の収納に取り組んでいる。滞納した際は、退所の処分を検討した。	99.9%(98.8%) 達成(100%)										
【滞納収納率(滞納繰越分)】電話催告、夜間徴収を実施した。	19.1%(33.7%) 未達成(56.67%)										
「現年」の滞納については、収納率99.9だが、「滞納」は学童が退所しているため収納が困難である。											
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)+滞納収納目標達成率(56.67%))/2=78.33%										
取組状況	○入所申請時に、過去の学童保育料滞納有無を確認し、滞納者については入所申請を不許可としている。 ○複数月にわたり学童保育料を滞納した際は、退所の処分を検討している。 ○学童保育が終了後、直接保護者に面会し納税を促した。 ○過年度収納は学童が退所しているため収納が困難である。過年が発生しないように現年度の収納に取り組んでいる。										
課題(今後の方針)	○学童保育料を滞納した際は、退所の処分が速やかに行える体制作りをする。										

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	11										
改革項目名	市営住宅使用料の収納率向上										
	所管課 建設部管理総務課										
改革内容	市営住宅使用料の収納率向上										
目 標	市営住宅使用料の収納率を次のとおりの目標とする。平成22年度現年度92.7% 滞納11.2% 平成23年度現年度92.8% 滞納11.6% 平成24年度現年度92.9% 滞納13.1% 平成25年度現年度93.1% 滞納16.0% 平成25年度については現年収納率を96%以上と再設定をした。										
具体的手段	・滞納初期段階から督促状などを「簡易書留」にに対応した。 ・入居者と同様に滞納初期段階から連帯保証人へ「簡易書留」にて通知した。 ・悪質滞納者に対して住宅の「明渡訴訟」を実施した。										
進捗状況(検証)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目検証状況</th><th>H25</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【現年収納率(現年分)】目標値を大きく上回ることが出来た。</td><td>97.4%(93.1%) 達成(100%)</td></tr> <tr> <td>【滞納収納率(滞納繰越分)】目標値の8割程度の実績であった。</td><td>12.6%(16.0%) 未達成(78.7%)</td></tr> <tr> <td>全体的に見ると9割程度は達成出来た。</td><td></td></tr> <tr> <td></td><td></td></tr> </tbody> </table>	項目検証状況	H25	【現年収納率(現年分)】目標値を大きく上回ることが出来た。	97.4%(93.1%) 達成(100%)	【滞納収納率(滞納繰越分)】目標値の8割程度の実績であった。	12.6%(16.0%) 未達成(78.7%)	全体的に見ると9割程度は達成出来た。			
項目検証状況	H25										
【現年収納率(現年分)】目標値を大きく上回ることが出来た。	97.4%(93.1%) 達成(100%)										
【滞納収納率(滞納繰越分)】目標値の8割程度の実績であった。	12.6%(16.0%) 未達成(78.7%)										
全体的に見ると9割程度は達成出来た。											
進捗状況評価根拠	(平成25年度収納目標達成率(現年)100%+(滞納)78.7%)/2=89.3%										
取組状況	○平成23年度から滞納初期段階から督促状などを「簡易書留」にに対応した。 ○平成23年度から入居者と同様に滞納初期段階から連帯保証人へ「簡易書留」にて通知した。 ○平成24年度、8世帯の悪質滞納者に対して住宅の「明渡訴訟」を実施した。										
課題(今後の方針)	○訴訟等に係わる専門的な事務の部門担当が必要である。 ○現年度分滞納は、滞納者及び連帯保証人に対し、早期対応を実施する。 ○過年度分滞納は、訴訟により住宅を退去した者の滞納が約7割を占め、収納が難しくなっている。分納を続けると共に、財産が発見出来た場合は差押を実施する。										

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	12	
改 革 項 目 名	国民健康保険税の収納率向上	
	所管課	市民環境部国民健康保険課
改革内容	国民健康保険税の収納率を向上する。	
目 標	国民健康保険料の収納率を次のとおり目標とする：H22現年90.0%滞納15.0%、H23現年90.0%滞納15.0%、H24現年90.0%滞納15.0%、H25現年90.0%滞納15.0%	
具体的手段	滞納者に対して訪問徴収を実施する。滞納者に対して口座振替を勧奨する。滞納者に対して日曜窓口による納付相談を行う。 滞納者に対して短期証から資格者証への切替を厳正に行う。広報、ホームページ、国保新聞等で制度を周知する。無財産、生活困窮者、所在不明者等の調査を進め、徴収猶予該当者の執行停止処分を行う。滞納者の操作を強化する。差押え等の滞納処分を強化し納税意識を高める。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【現年収納率(現年分)】県の調整交付金を活用し、現年を過年度にしない様に、現年度を中心に徴収した。	91.3%(90.0%) 達成(100%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】収税課での財産調査、差し押さえ等が滞納者に浸透した。	17.9%(15.0%) 達成(100%)
	無財産、生活困窮者、所在不明者等の調査を進め、徴収猶予該当者の執行停止処分を行った。	
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)+滞納収納目標達成率(100%))/2=100%	
取組状況	○滞納者に対して訪問徴収を実施した。滞納者に対して口座振替を勧奨している。滞納者に対して日曜窓口による納付相談を行っている。 ○無財産、生活困窮者、所在不明者等の調査を進め、徴収猶予該当者の執行停止処分を行った。 ○県の調整交付金を活用し、現年を過年度にしない様に、現年度を中心に徴収した。	
課題 (今後の方針)	・県の調整交付金を活用し、現年を過年度にしない様に徴収しているが現状の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。	

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	13	
改 革 項 目 名	後期高齢者医療保険料の収納率向上	
	所管課	市民環境部国民健康保険課
改革内容	後期高齢者医療保険料の収納率を向上する。	
目 標	後期高齢者医療費保険料の収納率を次のとおり目標とする：H22現年98.4%滞納35.0%、H23現年98.5%滞納35.0%、H24現年98.5%滞納35.5%、H25現年98.6%滞納35.5%	
具体的手段	滞納者に対して速やかに督促状を発送する。滞納者に対して戸別訪問・催告を重ねる。 滞納者に対し、短期証や資格証の交付を視野に入れながら常に滞納者と接触しながら徴収業務を進める。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【現年収納率(現年分)】国保の徴収員を活用し、徴収した。	99.5%(98.6%) 達成(100%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】保険料の時効は2年間の為、制度発足時からの滞納を不納欠損とした。	19.8%(35.5%) 未達成(56.0%)
	滞納者に対して短期証や資格証の交付を視野に入れながら常に滞納者と接触しながら徴収業務を行っている。	
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)+滞納収納目標達成率(56.0%))/2=78.0%	
取組状況	○滞納者に対して戸別訪問・催告を重ね、速やかに督促状を発送している。 ○滞納者に対して短期証や資格証の交付を視野に入れながら常に滞納者と接触しながら徴収業務を行っている。 ○制度発足時からの滞納を不納欠損とした。 ○課税担当者・徴収担当者・管理職との連携を図り、年2回、強化月間を設定した取り組みを行っている。	
課題 (今後の方針)	・県の調整交付金を活用し、現年を過年度にしない様に徴収しているが現状の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。	

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	14		
改 革 項 目 名	介護保険料の収納率向上		
		所管課	保健福祉部介護保険課
改革内容	介護保険料の収納率を向上する。		
目 標	介護保険料の収納率を次のとおりの目標とする。平成22年度現年度97.7% 滞納11.0% 平成23年度現年度97.8% 滞納11.5% 平成24年度現年度97.9% 滞納12.0% 平成25年度現年度97.9% 滞納12.5%		
具体的手段	・滞納するとサービスの利用負担が増えたり、保険給付に制限されることを知らせ、納付意識の高揚を促す。 ・1年以上の滞納者を中心に個別徴収を実施する。 ・毎年10月～12月は徴収強化月間として、個別徴収の職員を増員して実施する。 ・生活困窮者に対して、保険料の減免について広報するとともに個別徴収の際に説明を行う。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25	
	【現年収納率(現年分)】目標値の97.9%に対し、実績値97.7%と僅かに目標達成が出来なかった。	97.7%(97.9%) 未達成(99.7%)	
	【滞納収納率(滞納繰越分)】目標値の12.5%に対し、実績値13.3%と目標達成となった。	13.3%(12.5%) 達成(100%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度収納目標達成率(現年)99.7%+(滞納)100%)/2=99.85%		
取組状況	○1年以上の滞納者を中心に個別徴収を実施した。 ○毎年10月～12月は徴収強化月間として、個別徴収の職員を増員して実施している。 ○生活困窮者に対して、保険料の減免について広報するとともに個別徴収の際に説明を行っている。		
課題 (今後の方針)	◇今後、さらに進展する高齢化に伴い、介護サービス量の増加による介護保険料の上昇が想定される中、低所得者(低年金受給者等)層による保険料滞納も増加が予想される。長期滞納による給付制限が適用されないよう早めの納付相談等個別対応を図れるよう体制整備を進めて行く。 ◇徴収業務について徴収専門員(臨時)を雇用し強化していく。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	15					
改 革 項 目 名	水道使用料の収納率向上					
					所管課	公営企業部業務課
改革内容	水道使用料の収納率を向上する。					
目 標	H22 H23 H24 H25 現年 94.6% 94.9% 95.5% 96.1% 滞納 17.5% 15.5% 14.7% 12.6% (平成23年4月から簡易水道事業の一宮・境川・春日居地区を上水道事業に移行)					
具体的手段	・新規滞納者(3期以上)に対し、停水予告通知送付、給水停止執行をする。 ・分納不履行者に対し、給水停止予告通知送付、給水停止執行をする。 ・約束不履行者に対しては給水停止を実施する。 ・収納体制を整える。(正職員2名、臨時職員2名)					
進捗状況 (検証)	項目検証状況					H25
	【現年収納率(現年分)】目標数値には届かないものの前年を1%ほど上回った。					95.6%(96.1%) 未達成(99.4%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】税徴収経験者の配置もあり大幅に上昇した。					32.5%(12.6%) 達成(100%)
	滞納分の大幅な徴収率アップもあり、順調な進捗状況となった。					
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(99.4%)＋滞納収納目標達成率(100%))/2=99.7%					
取組状況	○平成21年度から新規滞納者(3期以上)に対し、停水予告通知送付、給水停止の執行を実施した。 ○平成21年度から分納不履行者に対し、給水停止予告通知送付、給水停止の執行を実施した。 ○収納率の向上を目指す組織体制を整えるため、職員1名・臨時職員1名を処理対応として2名の職員を配置した。					
課題 (今後の方針)	・多種にわたる使用料金徴収に対して現行2名の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。					

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	16					
改革項目名	簡易水道使用料の収納率向上					
					所管課	公営企業部業務課
改革内容	簡易水道使用料の収納率を向上する。					
目 標	H22 H23 H24 H25 現年 97.7% 98.8% 98.8% 98.8% 滞納 15.6% 70.0% 71.2% 72.7% (平成23年4月から簡易水道事業の一宮・境川・春日居地区を上水道事業に移行)					
具体的手段	・新規滞納者(3期以上)に対し、停水予告通知送付、給水停止執行をする。 ・分納不履行者に対し、給水停止予告通知送付、給水停止執行をする。 ・約束不履行者に対しては給水停止を実施する。 ・収納体制を整える。(正職員2名、臨時職員2名)					
進捗状況 (検証)	項目検証状況				H25	
	【現年収納率(現年分)】前年を下回ったが、目標数値はクリアした。				99.0%(98.8%) 達成(100%)	
	【滞納収納率(滞納繰越分)】対象者が少数の為、毎年大きな変動がある。				48.8%(72.7%) 未達成(67.1%)	
	滞納分の実績が大きく目標値を下回ったが、ほぼ順調となっている。					
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)+(滞納収納目標達成率(67.1%))/2=83.55%					
取組状況	○平成21年度から新規滞納者(3期以上)に対し、停水予告通知送付、給水停止の執行を実施した。 ○平成21年度から分納不履行者に対し、給水停止予告通知送付、給水停止の執行を実施した。 ○収納率の向上を目指す組織体制を整えるため、職員1名・臨時職員1名を処理対応として2名の職員を配置した。					
課題 (今後の方針)	・多種にわたる使用料金徴収に対して現行2名の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。					

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	17						
改 革 項 目 名	下水道使用料の収納率向上						
						所管課	公営企業部業務課
改革内容	下水道使用料の収納率を向上する。						
目 標		H22	H23	H24	H25		
	現年	94.3%	94.3%	94.7%	95.1%		
	滞納	13.2%	14.4%	15.5%	16.4%		
具体的手段	・新規滞納者(3期以上)に対し、停水予告通知送付、給水停止執行をする。 ・分納不履行者に対し、給水停止予告通知送付、給水停止執行をする。 ・約束不履行者に対しては給水停止を実施する。 ・収納体制を整える。(正職員2名、臨時職員2名)						
進捗状況 (検証)	項目検証状況					H25	
	【現年収納率(現年分)】前年同様の数値であるが、目標数値は大きくクリアしている。					96.8%(95.1%) 達成(100%)	
	【滞納収納率(滞納繰越分)】目標数値は下回るものの徴収員の努力により近年最高の数値となっている。					14.8%(16.4%) 未達成(90.2%)	
	滞納分においては、目標を若干下回ったものの全体としては順調に推移している。						
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)＋滞納収納目標達成率(90.2%))/2=95.1%						
取組状況	○平成21年度から新規滞納者(3期以上)に対しては、差し押さ処分を検討している。 ○収納率の向上を目指す組織体制を整えるため、職員1名・臨時職員1名を処理対応として2名の職員を配置した。						
課題 (今後の方針)	・多種にわたる使用料金徴収に対して現行2名の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。						

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	18				
改革項目名	農業集落排水施設使用料の収納率向上				
				所管課	公営企業部業務課
改革内容	農業集落排水施設使用料の収納率を向上する。				
目 標	現年 滞納	H22 99.0% 34.8%	H23 99.0% 36.0%	H24 99.0% 47.6%	H25 99.0% 62.4%
具体的手段	・滞納者に対して支払いを催告する。 ・制度に対して理解を求める。 ・滞納者に対して分割納付を勧める。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況				H25
	【現年収納率(現年分)】目標数値はクリアした。				99.1%(99.0%) 達成(100%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】対象者が少数の為毎年大きな変動がある。				26.4%(62.4%) 未達成(42.3%)
	滞納分の実績が大きく目標値を下回ったが、ほぼ順調となっている。				
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(100%)+滞納収納目標達成率(42.3%))/2=71.15%				
取組状況	○滞納者に対して支払いを催告した。 ○制度に対して理解を求め、滞納者に対して支払いを促した。 ○滞納者に対して分割納付を勧めた。				
課題 (今後の方針)	・多種にわたる使用料金徴収に対して現行2名の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。				

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	19				
改革項目名	温泉使用料の収納率向上				
				所管課	公営企業部業務課
改革内容	温泉使用料の収納率を向上する。				
目 標	現年 滞納	H22 95.5% 50.0%	H23 95.5% 50.0%	H24 97.0% 41.7%	H25 97.0% 45.5%
具体的手段	滞納者に対して電話や戸別訪問により催告する。 温泉を利用している長期滞納者には給湯停止処分を行う。現在温泉を利用していない長期滞納者には権利の譲渡を勧め、支払いを促す。 ・催告に応じない滞納者に対しては、自主的な権利放棄を促すか、契約解除を行う。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況				H25
	【現年収納率(現年分)】市外在住者の滞納が多い傾向にあり、年々収納率が下降傾向にある。				91.6%(97.0%) 未達成(94.4%)
	【滞納収納率(滞納繰越分)】目標値は下回ったものの、徴収員の努力等により前年を大きく上回った。				36.1%(45.5%) 未達成(79.3%)
	現年分の数値が目標値を下回ったが、過年分については増加傾向にある。				
進捗状況評価根拠	(平成25年度現年収納目標達成率(94.4%)+滞納収納目標達成率(79.3%))/2=86.85%				
取組状況	○滞納者に対して電話や戸別訪問により催告し、温泉を利用している長期滞納者には給湯停止の処分を実施した。 ○現在温泉を利用していない長期滞納者には権利の譲渡を勧め支払いを促した。 ○催告に応じない滞納者に対しては、自主的な権利放棄を促すか、契約解除を行うよう検討した。				
課題 (今後の方針)	・多種にわたる使用料金徴収に対して現行2名の徴収職員では限度がある。 ・徴収技術や法的知識を習得することにより、収納率向上につなげる。				

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	20		
改 革 項 目 名	都市計画税の課税区域の見直し		
		所管課	総務部税務課
改革内容	都市計画税の課税区域の見直しを行い、歳入の増加を見込む		
目 標	平成23年度までに都市計画税の課税区域の見直しを行い、平成24年度と平成25年度で5.8億円の財政効果を見込む。 (平成23年度までに都市計画税の課税区域の見直しのみに変更)		
具体的手段	都市計画税の課税区域を都市計画区域全域に拡大し、平成24年度から課税する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【課税区域の見直し】平成23年度に課税区域を都市計画区域全域に拡大(決定)		—
	【5.8億円の財政効果】平成23年度に課税延期決定。平成27年度から課税(予定)		課税延期
進捗状況評価根拠	平成23年度都市計画税の課税区域の見直し達成(100%)		
取組状況	○税負担の公平性を保つため、平成22年度から平成23年度の間は石和地区の都市計画税の課税を休止した。 ○平成24年度から都市計画税を課税する予定であったが、経済状況等を勘案する中で、平成23年12月議会で3年間の課税延期を決議し、平成26年度まで課税を休止した。		
課題 (今後の方針)	平成26年度で課税の猶予期間が終了するにあたり、平成27年度以降の課税について検討する必要がある。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	21-1		
改 革 項 目 名	特別会計の経営健全化		
		所管課	市民環境部国民健康保険課
改革内容	国民健康保険特別会計への繰り出し		
目 標	一般会計に占める繰出金等の割合が増加し、一般会計の財政運営が硬直化していることから、特別会計等の経営健全化に取り組む。 平成22年度から平成25年度の4年間累計で3.7億円(国民健康保険・介護保険・水道事業・簡易水道・農業集落排水・公共下水道)のうち2.5億円(国民健康保険)の繰出金等を節減する。 国民健康保険特別会計の目標値:H22-2.9億円(2.9) H23-3.0億円(3.0) H24-2.2億円(3.0) H25-1.3億円(3.0)(繰出基準外分又は事務費負担分)		
具体的手段	収納率向上、加入率向上、事業量縮減及び施設統廃合等について検討し、それぞれに「経営健全化計画」を作成する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【国民健康保険特別会計への一般会計繰出状況(単位:億円)】 〈繰出基準外分又は事務費負担分〉は目標値どおり1.3億円となっている。		5.0億円 〈1.3億円〉
			1.3億円(1.3億円) 達成(100%)
	【一般会計繰出金等の節減】一般会計繰出金の4年間累計は目標値の2.5億円の節減に対し、実績値3.4億円の節減となっている。		▲3.4億円(0円) 達成(100%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度国民健康保険特別会計繰出金節減目標達成率(100%)+繰出金等節減4年間累計目標達成率(100%))/2=100%		
取組状況	○各特別会計において、収納率の向上、加入率の向上、事業量の縮減を図っている。 ○国民健康保険特別会計は平成21年度に作成した、国民健康保険事業健全化計画を毎年見直し事業を実施している。 ○平成24年度から乳幼児医療対策事業から子どもすこやか医療費助成事業へ変更。		
課題 (今後の方針)	・医療技術の向上と高齢化に伴い年々増加する医療費の抑制を図ることに限界を感じている。 ・国保税の税率改正を検討する必要があるが、景気低迷、消費税の増税で市民生活に影響がある。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	21-2			
改 革 項 目 名	特別会計の経営健全化			
			所管課	保健福祉部介護保険課
改革内容	介護保険特別会計への繰り出し			
目 標	一般会計に占める繰出金等の割合が増加し、一般会計の財政運営が硬直化していることから、特別会計等の経営健全化に取り組む。 平成22年度から平成25年度の4年間は繰出金等の節減に努める。〈介護保険〉 介護保険課の目標値:H22-1.5億円(1.5) H23-1.5億円(1.5) H24-1.5億円(1.5) H25-1.5億円(1.5)〈繰出基準外分又は事務費負担分〉			
具体的手段	介護保険給付費に対する市町村負担割合について、施設給付費、その他給付費について、12.5%となっている。市町村一般会計からの繰り出し金額については、全体給付費の増加に比例するものであり、高齢化の進展とともに介護サービスを利用される高齢者の増加により繰出し額も増加する。 収納率向上、加入率向上、事業量縮減及び施設統廃合等について検討し、それぞれに「経営健全化計画」を作成する。			
進捗状況 (検証)	項目検証状況			H25
	【介護保険特別会計への一般会計繰出状況(単位:千円)】 〈繰出基準外分又は事務費負担分(円滑導入基金65,387含む。)>は、目標値の1.5億円に対し、実績値1.22億円と0.28億円減額となっている。			861,002千円 〈121,758千円〉
	【一般会計繰出金等の節減】一般会計繰出金の4年間累計は目標値6億円以内に対し、実績値5.48億円と0.52億円の節減となっている。			1.22億円(1.5億円) 達成(100%)
				5.48億円(▲0.52億円) 達成(100%)
進捗状況評価根拠	平成25年度の目標値通り、一般会計繰出金(総務費分)を1.5億円以内及び4年間累計で0.52億円節減することが出来た。(100%)			
取組状況	○特別会計においては、収納率の向上、加入率の向上、事業量の縮減を図っている。 ○介護保険特別会計は平成23年度に作成した、第5期介護保険事業計画に基づき事業を実施している。			
課題 (今後の方針)	◇総務繰出費(人件費、事務費、介護認定調査費等)については、人員適正化に基づき機構改革を含め効率的な対応を図っていく必要がある。 ◇高齢化の進展に伴い上昇する介護保険給付費については、必要な人に必要なサービスを提供できるよう給付適正化をより一層進める必要がある。			

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	21-3				
改 革 項 目 名	特別会計の経営健全化				
				所管課	公営企業部業務課
改革内容	水道事業会計・簡易水道特別会計・農業集落排水特別会計・公共下水道特別会計への繰り出し				
目 標	一般会計に占める繰出金等の割合が増加し、一般会計の財政運営が硬直化していることから、特別会計等の経営健全化に取り組む。 平成22年度から平成25年度の4年間累計で1.2億円の繰出金等を節減する。(水道事業・簡易水道・農業集落排水・公共下水道) 水道事業会計の目標値:H22-0.5億円(0.5) H23-2.4億円(0.5) H24-2.3億円(0.5) H25-2.3億円(0.5)〈繰出基準外分又は事務費負担分〉 簡易水道特別会計の目標値:H22-1.9億円(1.9) H23-0(1.9) H24-0(1.9) H25-0(1.9)〈繰出基準外分又は事務費負担分〉 農業集落排水特別会計の目標値:H22-0.3億円(0.5) H23-0.3億円(0.5) H24-0.2億円(0.5) H25-0.2億円(0.5)〈繰出基準外分又は事務費負担分〉 公共下水道特別会計の目標値:H22-12.3億円(12.3) H23-12.2億円(12.2) H24-12.2億円(12.2) H25-12.2億円(12.2)〈繰出基準外分又は事務費負担分〉				
具体的手段	収納率向上、加入率向上、事業量縮減及び施設統廃合等について検討し、それぞれに「経営健全化計画」を作成する。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況				H25
	【水道事業会計への一般会計繰出状況(単位:千円)】 H25-0<0> 〈繰出基準外分又は事務費負担分〉は、目標値の2.3億円に対し、実績値0と2.3億円減額となっている。				0円(2.3億円) 達成(100%)
	【簡易水道特別会計への一般会計繰出状況(単位:千円)】 H25-13,790<11,678> 〈繰出基準外分又は事務費負担分〉は、目標値の0に対し、実績値0と0.12億円増額となっている。				0.12億円(0円) 未達成(-)
	【農業集落排水特別会計への一般会計繰出状況(単位:千円)】 H25-37,500<27,269> 〈繰出基準外分又は事務費負担分〉は、目標値の0.2億円に対し、実績値0.28と0.07億円増額となっている。				0.28億円(0.2億円) 未達成(-)
	【公共下水道特別会計への一般会計繰出状況(単位:千円)】 H25-1,807,566<672,483> 〈繰出基準外分又は事務費負担分〉は、目標値の12.2億円に対し、実績値6.73と5.47億円減額となっている。				6.73億円(12.2億円) 達成(100%)
	【一般会計繰出金等の節減】水道事業会計・簡易水道特別会計・農業集落排水特別会計・公共下水道特別会計の一般会計繰出金の4年間の累計は、目標値1.2億円節減に対し、実績値27.2億円の節減となっている。				7.2億円(14.7億円) ▲7.5億円 ▲27.2(▲7.5) 達成(100%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度繰出金節減目標達成率水道事業会計(100%)+簡易水道特別会計(0%)+農業集落排水特別会計(0%)+公共下水道特別会計(100%)+繰出金等節減4年間累計目標達成率(100%))/5=60%				
取組状況	○各特別会計において、収納率の向上、加入率の向上、事業量の縮減を図っている。 ○水道事業会計は、平成19年度に作成した(5カ年間)水道事業健全化計画に基づき事業を実施している。 ○公共下水道特別会計は、公的資金補償免除繰上償還に係る公営企業経営健全化計画に基づき事業を実施している。				
課題 (今後の方針)	・それぞれ「経営健全化計画」を作成し、健全経営を目指した基盤強化を図る。				

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	22
改 革 項 目 名	補助金等及び補助団体の見直し

	所管課	総務部総務課
改革内容	補助金等に関する基本方針に基づいて補助金及び補助団体を見直す。	
目 標	平成23年度までに、補助金等に関する基本方針を見直す。	
具体的手段	補助金団体の実績を把握し、補助金及び補助団体に関する基本方針を作成する。	
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25
	【団体登録事務の見直し】平成22年度に団体登録事務を廃止	—
	【規則の一部改正】平成22年度に補助金等の適正化に関する規則の一部を改正	—
	【基本方針の作成】平成22年度に補助金等に関する基本方針を作成	—
進捗状況評価根拠	目標どおり平成23年度までに、団体登録事務の廃止及び補助金等に関する規則の一部改正、基本方針の作成を行った。(100%)	
取組状況	○平成23年度に団体登録事務を廃止した。 ○平成23年度に補助金等の適正化に関する規則を一部改正し実施している。 ○平成23年度に各種補助金等に関する基本方針を作成した。	
課題 (今後の方針)	補助団体の実績を再把握する。	

第 2 次 行 財 政 改 革 実 施 計 画 進 捗 状 況

項 目 番 号	23		
改革項目名	普通建設事業の見直し		
		所管課	経営政策部財政課
改革内容	平成22年から平成25年までの第2次行財政改革大綱計画期間中は、合併特例債の充当可能なものを除いて普通建設事業を抑制する。		
目 標	普通建設事業費を、平成22年度から平成25年度までの4年間累計で10.5億円節減する。H22-0 H23-3.5 H24-3.5 H25-3.5 目標値:通常事業(億円)H22-12.5 H23-9.0 H24-9.0 H25-9.0 大型施設合併特例債事業(億円)H22-4.9 H23-20.0 H24-31.8 H25-41.6 大型施設以外合併特例債事業(億円)H22-25.1 H23-15.6 H24-9.8 H25-9.9		
具体的手段	道路の新設及び拡幅工事については、当面の間は緊急なものを除いて見送る。 公共施設の新設、建替え、補修及び取壊し等については、施設再編計画を作成を検討する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【通常事業(億円)】目標値9.0億円に対し、実績値12.4億円と3.4億円の増額となった。		12.4億円(9.0億円) 未達成(-)
	【(大型施設)合併特例債事業(億円)】目標値41.6億円に対し、実績値11.4億円と30.2億円の減額となった。		11.4億円(41.6億円) 達成(100%)
	【(大型施設以外)合併特例債事業(億円)】目標値9.9億円に対し、実績値31.9億円と22億円の増額となった。		31.9億円(9.9億円) 未達成(-)
	【普通建設事業(通常事業)費の節減(億円)】平成25年度は成行値12.5億円に対して実績値12.4億円と0.1億円の減額となったが、4年間の累計では、目標値10.5億円減額に対し、実績値13.2億円の増額となっている。		12.4億円(12.5億円) ▲0.1億円
			13.2億円(▲10.5億円) 未達成(-)
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率通常事業(0%)+大型施設合併特例債事業(100%)+大型施設以外合併特例債事業(0%)+普通建設事業費節減(0%))/4=25%		
取組状況	○道路の新設及び拡幅工事については、緊急なものを除いては見送ることとした。 ○公共施設の新設、建替え、補修については、笛吹市耐震改修促進計画等の計画により施設の再編を行った。 ○平成22年、平成23年度においては、地域活性化交付金事業が実施されたため、目標額より増加した。		
課題 (今後の方針)	◎引き続き、合併特例債の充当可能なものを除いて普通建設事業を抑制する。 ◎長期財政計画に基づき普通建設事業費の歳出額内を目指す。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	24		
改革項目名	ストップ・温暖化の実践		
		所管課	市民環境部環境推進課
改革内容	各庁舎の節電・節水、公用車のアイドリングストップを徹底して光熱水費を節減する。		
目 標	平成25年度までに各庁舎及び公用車の二酸化炭素排出量を平成21年度(9282.55t-CO ₂)より3%削減(9004.07t-CO ₂)する。		
具体的手段	業務上支障のない箇所の電源オフ及び消灯を徹底する。庁舎の空調温度を冷房28℃以上、暖房20℃以下に設定する。 公用車のエコドライブを実施する。クールビズ、ウォームビズを実践し、環境意識を向上する。 公用車の台数を削減する。経年車から環境対応低燃費車へ切り替える。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【二酸化炭素排出量】 ＜平成21年度(9282.55t-CO ₂)に対する増減量＞は、平成25年度実績値8237.16t-CO ₂ となっており1045.39t-CO ₂ 減少している。よって目標値3%削減に対して、実績値は11.26%の削減となっている。		8237.16t-CO ₂ ＜▲1045.39＞ ▲11.26% 達成(100%)
	目標年度H21年度を基準とする目標数値は、大幅に達成した状態である。しかしながら、前年度の数値をさらに削減するための取り組みを行ってきた。H25年度のCO ₂ 削減量は、前年度から比較しても減少しており、目標は達成された。		
進捗状況評価根拠	毎月各部署から電気使用料、ガソリン、灯油使用量等を報告してもらい、この数値をCO ₂ 量に変換し、年間のCO ₂ 量を算出し、得た結果で取り組み状況を評価する。(100%)		
取組状況	○電気、ガソリンなど資源節減を行い、CO ₂ の削減に取り組んでいる。 ○改革項目の取り組みは、各建屋(庁舎)ごとに行っている。 ○公表はCO ₂ 削減担当の環境推進課のデータを使用しているため、環境推進課を所管課としている。		
課題 (今後の方針)	目標は、達成しているもののCO ₂ 削減の努力は、継続して行っていく必要がある。このため、新たにCO ₂ 削減に取り組んでいる各部署の統括責任者(部局長等)には、現状の把握をもらい、各部署それぞれが出来るH26年後半期の目標を、地球温暖化対策推進委員会会長(副市長)あてに、提出してもらい、実行してもらう。また、その後、目標に対する検証も行い、全庁的な更なるCO ₂ 削減に取り組んでいく。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項目番号	25		
改革項目名	行政経営システム構築		
		所管課	経営政策部財政課
改革内容	限られた経営資源を活用して総合計画を実現する「選択と集中」の行政経営の仕組みを構築する。		
目 標	① H24年度までに、行政評価に基づいて次年度の経営方針を決定する(次年度に重点化する施策と維持する施策を決定する)仕組みを構築する。 ② H24年度までに、施策別枠配分予算を導入する。		
具体的手段	幹部職員を対象に、次年度経営方針決定までのプロセス習得の研修を実施する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【仕組構築】H22年度から施策マネジメントシートを活用した施策検証を行い、施策ごとの報告会を実施。結果報告を基に経営方針を策定している。		実施 達成(100%)
	【施策別枠配分予算導入】平成22年度から平成23年度の当初予算を施策枠配分予算による予算編成を行い、効率的な財政運営が行われている。		実施 達成(100%)
進捗状況評価根拠	H22年度に仕組構築達成(100%)及び施策別枠配分予算導入の目標を達成(100%)。その後も引き続き実施している。(100%)		
取組状況	○平成22年度から施策マネジメントシートを活用した施策評価の検証を行い、施策の状況についての報告会を実施した。 ○平成22年度から次年度の経営方針を策定した。 ○経営方針の施策優先度に基づいた施策枠配分予算による予算編成を行い、効率的な財政運営が行った。		
課題 (今後の方針)	◎引き続き、行政評価に基づいて次年度の予算編成方針を決定する行政経営システムを構築していく。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	26	改革項目名	行政評価の定着	所管課	経営政策部財政課
改革内容	○行政評価結果を公表する。 ○事務事業評価及び施策評価を定着し、予算編成や定員配置、人事管理に活用する。				
目 標	○ H22年度までに事務事業マネジメントシート、事務事業企画シート及び施策マネジメントシートを公表する。 ○ まちづくり基礎調査を定期的(毎年)に実施し、施策の成果水準を把握する。 ○ H24年度までに、マネジメントシートが広く活用されるようになる。(予算編成、市議会での質問等)				
具体的手段	① H22年度までに事務事業マネジメントシート、事務事業企画シート及び施策マネジメントシートを公表する。 ② まちづくり基礎調査を定期的(毎年)に実施し、施策の成果水準を把握する。 ③ H24年度までに、マネジメントシートが広く活用されるようになる。 ④各課の事務事業マネジメントシート作成を支援する。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況			H25	
	【情報公開】平成22年度から事務事業・施策の検証結果を、事務事業マネジメントシート・施策マネジメントシートを活用して市民に公表してる。			公表 達成(100%)	
	【基礎調査】毎年まちづくり基礎調査を実施し、市民の意見・要望を、次年度の予算編成及び事務事業の推進に活用している。			実施・活用 達成(100%)	
	【マネジメントシートの活用】平成23年度の当初予算から行政経営システム(行政評価による総合計画と予算編成の連動)による施策別枠配分を予算編成時に活用している。			活用 達成(100%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度施策及び事務事業マネジメントシートの公表達成(100%)＋活用達成(100%)＋まちづくり基礎調査の実施及び活用達成(100%))/3=100%				
取組状況	○平成22年度から事務事業・施策の検証結果を、事務事業マネジメントシート・施策マネジメントシートを活用して市民に公表してる。 ○毎年まちづくり基礎調査を実施し、市民の意見・要望を、次年度の予算編成及び事務事業の推進に活用している。 ○平成23年度の当初予算から施策別枠配分予算での予算編成を実施している。				
課題 (今後の方針)	◎引き続き、総合計画の実現に向け、施策及び事務事業マネジメントシートを活用した行政評価の検証を行っていく。 ◎検証結果については、検証結果報告書を作成し、内部用資料として活用すると共に市民へ公表していく。				

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	27	改革項目名	各種計画の検証		所管課	経営政策部経営企画課
改革内容	・各種計画に具体的な目標を設定し、達成度を検証するマネジメントサイクルを定着させる。 ・総合計画前期基本計画の各施策の目標達成度を評価し、後期基本計画に反映させる。					
目 標	・各種マネジメントサイクルをまわす。 ・平成24年度に、総合計画前期基本計画（H20～H24）の検証を行い、これに基づき後期基本計画（H25～H29）を策定し、基本構想で示した将来像実現に向け、市民に市政の方向性を示す。（平成25年度上旬までに策定） ・総合計画実施計画を毎年見直す					
具体的手段	・各種計画を見直す ・総合計画基本計画を見直す ・総合計画実施計画を見直す					
進捗状況 （検証）	項目検証状況				H25	
	【総合計画前期基本計画の検証】平成24年度検証実施				—	
	【総合計画後期基本計画の策定】平成25年7月策定				策定 達成(100%)	
	【総合計画実施計画の見直し】毎年実施				実施 達成(100%)	
進捗状況評価根拠	平成25年度すべて目標達成(100%) ＊各種計画のマネジメントサイクルによる取組みは進捗状況としての記載に適さない。					
取組状況	○総合計画後期基本計画の策定（基本構想に基づく後期計画の策定を行ったが、人口推計の見直しによる各施策対応は実施していない。） ○総合計画実施計画の見直しを行った。（今後は後期計画に基づく見直しを行っていく。） ○各種計画をマネジメントサイクルにより検証し、見直しに取り組んでいる。 ○平成24年度に、総合計画前期基本計画（H20～H24）の検証を行い、これに基づき後期基本計画（H25～H29）を策定し、基本構想で示した将来像実現に向け、市民に市政の方向性を示した。 ○総合計画の検証については、H24年度の市長交代に伴い計画策定が遅れた。実施計画は施策マネジメントシートとの整合性を図った。					
課題 （今後の方針）	・基本構想は、揺らぐことの無い市の理想の姿を市民と共に共有するものであると考えると、市民憲章などの制定によりこれを恒常的な目標とすることができると考える。 ・総合計画は、現実を直視し、課題を見出す中で、理想の姿に近づくための計画的取組み、アクションとして考える。					

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	28			
改革項目名	月次執行体制の確立			
		所管課	経営政策部財政課	
改革内容	毎月の計画に基づいて事務事業及び予算が着実に執行できる仕組みを確立する。 年間を通して事務事業及び予算の執行が平準化できる仕組みを確立する。			
目 標	各事務事業の月次予算執行計画を作成する。 各事務事業の予算執行計画の錯誤を±10%以内に抑える。 H21年度の(錯誤±10%以内の事務事業数の割合)57%を、H25年度には100%に向上する。			
具体的手段	月次予算執行計画を作成し月末に決算を振り返る。 月次行動計画を作成し月末に事務事業の執行を振り返る。 年次行動計画を作成し、事務事業の平準化を図る。 毎月、経営会議において執行状況の報告及び検証を行なう。			
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25	
	【月次予算執行計画作成】毎月の行動計画と予算執行計画を作成し、計画性のある効率的な行政運営が行われている。		作成 達成(100%)	
	【錯誤±10%以内の事務事業数の割合】H25年度は事務事業数(12ヶ月分)9430事業に対して、予算執行計画の錯誤±10%以内の事務事業数は6218事業だった。H25年度の目標値100%に対し、実績値は65.9%(6218/9430)だった。		65.9%(100%) 未達成(65.9%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度の月次予算執行計画作成達成(100%)＋錯誤±10%以内の事務事業数の割合(65.9%))/2＝82.95%			
取組状況	○毎月の行動計画と予算執行計画を作成し、計画性のある効率的な行政運営を行っている。			
課題 (今後の方針)	◎引き続き、月次予算執行計画を作成し、毎月の計画に基づいて事務事業及び予算の着実な執行を行っていく。			

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	29			
改革項目名	財政計画に基づく行政経営			
		所管課	経営政策部財政課	
改革内容	財政計画に基づいて予算を編成し、執行する行政経営の仕組みを確立する。			
目 標	一般会計及び特別会計の長期財政シミュレーションを作成する。(H25年度までに一般会計の長期財政計画を作成するに変更) H22年度に作成した中期財政計画のH23～25年度の歳出の執行率を±5%以内とする。 歳出金額:H23年度28,814百万円、H24年度30,642百万円、H25年度32,854百万円			
具体的手段	一般会計の長期財政シミュレーションについては財政課にて作成する。特別会計については関係課にて作成をする。 長期財政シミュレーションに基づいて中期財政計画を作成し、執行状況を管理する。			
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25	
	【長期財政シミュレーション】H21年度作成のため目標変更		-	
	【長期財政計画】H25年度に作成		作成 達成(100%)	
	【歳出執行率】H25年度は中期財政計画(歳出金額)32,854百万円に対して、決算額(歳出)は31,422百万円だった。 H25年度の目標値執行率誤差±5%以内に対し、執行率は95.64%と誤差▲4.36%だった。		31422/32854 (95.64%) ▲4.36%(±5%) 達成(100%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度歳出執行率達成(100%)＋長期財政計画作成(100%))/2=100%			
取組状況	○計画に基づいた予算編成と予算執行を行うため、毎年、中期財政計画を見直し財政健全化に取り組んでいる。			
課題 (今後の方針)	◎将来に渡って健全な財政状況を堅持していくため、平成25年度に作成した長期財政計画に基づき予算執行管理を行っていく。			

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	30-1		
改 革 項 目 名	情報公開の推進		
		所管課	総務部総務課
改革内容	情報公開条例等を適切かつ柔軟に運用し、市民が行政情報を容易かつ迅速に得られるよう促す。		
目 標	平成22年度までに、公開情報の一覧表を整理し、定期的にホームページ等へ公開する。		
具体的手段	①行政情報の公表状況を定期的に市民に公開する。 ②指定管理者、出資団体等の運営状況を公開する。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【情報公開実施状況の公表】 a.情報公開条例に基づき毎年度公文書の開示状況等について公表している。		実施 達成(100%)
	b.行政情報の公表及び提供に関する要綱に定める行政情報一覧表の公開については未実施。		未実施 未達成(0%)
	【指定管理者等に関する情報の公開】 c.指定管理者の指定状況等について毎年ホームページに公表している。		実施 達成(100%)
	d.出資団体、補助団体等については一部開示している。		一部実施 一部達成(50%)
進捗状況評価根拠	平成25年度目標達成率a(100%)+b(0%)+c(100%)+d(50%)/4=62.5%		
取組状況	○公文書の開示状況 情報公開請求件数11件(全部開示6件・部分開示5件・非開示0件) 個人情報開示請求件数3件(全部開示1件・部分開示2件・非開示0件) ファイル簿届出0件、目的外利用提供0件 ○指定管理者の情報については、平成18年度から市ホームページに公募内容・内定状況・決定内容について公開している。 ○補助団体については、地域振興促進助成事業の状況について公開している。		
課題 (今後の方針)	・行政情報一覧表を公開する。 ・出資団体及び市低管理者の情報公開推進のため、必要な措置を検討する。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	30-2	
改 革 項 目 名	情報公開の推進	

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	31		
改 革 項 目 名	広聴の充実		
		所管課	経営政策部経営企画課
改革内容	市民が、日々考えている意見や疑問を気軽に行政に伝えることができ、まちづくりに進んで参加するようになる。		
目 標	市民ミーティング年間開催回数10回を目指す。		
具体的手段	・行政に意見を届けることができるシステムを広報紙、ホームページに定期的に公開し周知を図る。 ・市民ミーティングを周知し、開催回数を増やす。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況		H25
	【市民ミーティング開催数】H25年度は、2月の大雪のため3回開催が中止となったため開催数は7回となった。		7回(10回) 未達成(70%)
進捗状況評価根拠	平成25年度市民ミーティング開催率(70%)		
取組状況	○市長への手紙、お問合せメールを広聴の体系に位置づける検討をしている。 ○広報紙、ホームページによる周知回数は、平成22年度8回 平成23年度4回 平成24年度9回(大型建設事業をテーマとしたミーティングの実施回数である。) 平成25年度8回 ○公募型の回数が伸びていないため、広聴の目的を達成していない。(市民ミーティングのあり方を見直す時期に来ている。) ○出前学習会を通じた広聴の取組みが開始された。		
課題 (今後の方針)	・市民からの要請に対して行う「市民ミーティング」と、市の事業等を説明して市民の意見を聞く「市政・事業の説明会」の位置づけを明確にして市民からの意見を聞く機会として積極的に開催する。 ・市長への手紙、お問い合わせメールなどを広聴システムとして、政策反映できるよう体制付けて整理する。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	32		
改革項目名	協働のまちづくりの推進		
		所管課	市民環境部市民活動支援課
改革内容	市民の自主的・主体的活動を促進すると共に、市民の主体的な公共への参画と行政とのパートナーシップ形成を促進し、協働のまちづくりの仕組みをつくる。		
目 標	①H25年度までに、市民と行政の役割を明確にした笛吹市市民協働ガイドブック(仮称)を作成する。 ②H25年度までに、地域づくり協議会設置検討会(仮称)を組織し、協議会設置に向けた検討を始める目標であったが、平成23年度の境川地区でのモデル事業をきっかけとして、平成25年度までに、市民活動支援課が地域に出向きワークショップ等住民自身の自発的活動の支援を行い、支援箇所にもちづくり実行委員会を立ち上げるにシフト変更をした。 ③H25年度(7年目)までに、地域振興促進助成事業、市民ボランティア・NPO支援事業を活用して、市民活動団体(把握)、NPO法人(認証)140団体の育成を目指す。		
具体的手段	・市民協働庁内検討委員会を設置し、各部署における協働のあり方を研究するとともに市民協働ハンドブック(職員用)を活用して職員意識の啓発・醸成を行う。 ・市民協働検討委員会を設置し、市民の参画による「笛吹市市民協働ガイドブック(仮称)」の作成に着手する。 ・市民協働検討委員会に地域づくりを行う各単位ごとに地域づくり協議会(仮称)が組織されるよう促し、また、各協議会活動が活性化するように支援策を検討していく。 ・市民活動団体の育成するため、地域振興促進助成事業、市民ボランティア・NPO支援事業を実施する。 ・市民協働講演会や市民支援講座等を開催して、市民活動及び市民協働の意識啓発を行う。市民自らが「よりよい地域と笛吹市のための市民と行政、議会の役割、パートナーシップを基礎とした新しい公共」の実現の必要性を考えるよう促す。		
進捗状況 (検証)	項目検証状況	H25	
	①【笛吹市市民協働ガイドブックの作成】市民向けの協働ガイドブックについては検討は重ねているが未作成となっている。	検討 未達成(75%)	
	②【協議会設置】平成24・25年度には芦川地区で住民自身が自発的に行う活動に結びつけるきっかけづくりの場としてワークショップを開催した。その結果平成25年度には芦川地域にまちづくり実行委員会が発足した。	芦川地域 実行委員会発足 一部達成(75%)	
	③【市民活動団体等の育成】平成25年度地域振興促進助成事業24団体、NPO助成事業6団体に助成金交付を行い、7年間で地域振興促進助成事業は述べ156団体を支援し、市民活動団体及びNPO法人95団体に対する育成を行った。	95団体(140団体) 未達成(67.8%)	
進捗状況評価根拠	①の進捗率は市民協働ガイドブックが未作成のため75%とした。 ②の進捗率は市民活動支援課による市内2地域でのWS実施後に自主的活動グループ(実行委員会組織等)が一箇所立ち上がったので75%とした。 ③の進捗率は市民活動団体の実績数が目標団体数140に占める割合として67.8%とした。 (ガイドブック作成(75%)＋協議会設置(75%)＋団体育成(67.8%))/3=72.6%		
取組状況	○平成22年度に職員のための「市民との協働ハンドブック」を作成し、各課で読み合わせを開始した。 ○平成23年度に地域づくり協議会等の組織づくりのモデル地域となる境川地区で市民の自発的活動を促すための支援を行った。平成24年度には芦川地区で住民自身が自発的に行う活動に結びつけるきっかけづくりの場としてワークショップを開催した。 ○平成24年度地域振興促進助成事業18団体、NPO助成事業3団体に助成金交付を行い、6年間で地域振興促進助成事業は述べ132団体を支援した。		
課題 (今後の方針)	○市民向けの協働ガイドブックの作成・・・NPO・市民活動団体等を中心としたガイドブック作成委員会を組織し、市民などの意見を聞きながら作成を目指す。 ○地域づくり協議会の設置・・・地域に出向きワークショップを開催し、住民自身の自発的活動を促すための支援を行い、協議会設置に向けた環境づくりに取り組む。 ○市民活動団体等の育成・・・地域振興促進助成事業や市民活動スペースの提供などの支援やポータルサイトやよっちゃばる通信等で情報の共有や提供を行い、団体育成を目指す。		

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	33-1				
改革項目名	窓口サービスの充実				
				所管課	市民環境部戸籍住民課
改革内容	○市内7ヶ所、甲州市1ヶ所に設置された証明書自動交付機から年末年始を除きいつでも住民票の写しと印鑑登録証明書を取ることができるサービスを行なう。 ○コンビニ交付の実施について検討する。 ○本庁での総合窓口化に向けた取り組みを進める。 ○日曜窓口取扱業務の見直しを進める。				
目 標	○証明書自動交付機については、平成25年度末までに、住基カードの交付率28% (20,000枚)、証明書自動交付機の利用率35%以上を目指す。(H25 年度末までに住基カードの交付率 36.5% (26,000枚)、証明書自動交付機(コンビニ交付含む)の利用率46%以上を目指すに再設定。) ○コンビニエンスストア交付については、平成25年度末までにコンビニ交付の利用サービス及び手数料等の検討を行なう。(H25 年度末までに他課と 協力 してコンビニ交付での利用 サービス拡大 サービス拡大 の研究・検討を行なうに再設定。) ○本庁総合窓口については、平成25年度末までに、総合窓口での取扱業務について決定をする。 ○日曜窓口については、平成23年度末までに、住民票の除票、戸籍の附票の写し、身分証明書交付等、日曜窓口での取扱い業務の拡大について業務体制を含め決定する。				
具体的手段	支所において住基 カードの発行機 を3ヶ月毎に設置し、住基カードの利便性のPR及び交付を実施している。 毎月第1、第3日曜日、窓口で住基カードの即日交付を実施している。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況				H25
	【住基カード】平成25年度の目標値36.5%(26,000枚交付)に対し、実績値35.2%(25,104枚交付)となっている。				35.2%(25,104枚) 未達成(96.5%)
	【証明書自動交付機(コンビニ交付含む)】平成25年度の目標値46%以上に対し、実績値44.5%となっている。				44.5%(29,014枚) 未達成(96.7%)
	【コンビニ交付】サービス及び手数料等の検討⇒利用サービスの研究・検討及び拡大 H23.3セブンイレブン、H25.4ローソン、H25.12ファミマの全国店舗にて利用可				拡大・実施 達成(100%)
	【本庁総合窓口】平成25年度から南館に証明書交付窓口を開設				一部実施 一部達成(75%)
	【日曜窓口】毎週日曜日(戸籍住民課・税務課・収税課)、毎月第2及び末日曜日(国民健康保険課)を開設				拡大検討 一部達成(75%)
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率住基カード(96.5%)＋証明書自動交付機(96.7%)＋コンビニ交付(100%)＋本庁総合窓口(75%)＋日曜窓口(75%))/5=88.64%				
取組状況	○平成23年度から日曜窓口にて戸籍の附票の写しの取り扱いを開始した。 ○平成25年度から本庁舎に証明書専用の証明書交付窓口を開設した。(住基・戸籍・税関係の証明書発行) ○平成19年度から行っている日曜窓口の業務内容については、業務拡大について検討している。 ○総合窓口について、サービスの拡大まで至っていないが、証明書交付窓口を開設し、市民サービスの向上は図られている。				
課題 (今後の方針)	番号制度が平成28年1月1日より施行されることに伴い、住基カードは個人番号カードへ移行していくが、有効期限は10年間のため住基カードの利用率の向上、保有者の対応が今後の課題である。関係部署と連携を図り適確な移行を進め、窓口サービスの充実に努める。				

第2次行財政改革実施計画進捗状況

項 目 番 号	33-2				
改革項目名	窓口サービスの充実				
				所管課	総務部総務課
改革内容	本庁窓口の総合化・ワンストップ化に向けた事務組織を検討する。				
目 標	平成25年度までに総合窓口に対応できる事務組織体制及び取り扱い事務について決定する。併せてワンストップ・システム導入について研究・検討する。				
具体的手段	①平成22年度に検討組織を設置する。(事務組織検討委員会に分科会を設置する。) ②平成22年度から24年度に「事務組織体制を検討する。」「取り扱い業務を精査する。」「窓口ワンストップ・システムを研究する。」「委託業務を検討する。」「 ③事務組織体制及び取り扱い事務について決定する。				
進捗状況 (検証)	項目検証状況			H25	
	【検討組織の設置】平成22年度に検討組織(事務組織検討委員会に分科会)を設置した。			—	
	【事務組織体制の検討・取り扱い業務の精査・ワンストップの研究】平成22年度から24年度の間に実施した。			—	
	【業務委託の検討】平成22年度から25年度の間に業務委託の検討を実施した。			検討 達成(100%)	
	【事務組織体制及び取り扱い事務決定】平成25年5月から窓口系事務を南館1階に集約した。システム導入については具体的検討に至っていない。			検討・未決定 未達成(75%)	
進捗状況評価根拠	(平成25年度目標達成率業務委託検討(100%)＋事務組織体制及び取り扱い事務決定(75%))/2=87.5%				
取組状況	○平成22年度に検討組織を設置する。(事務組織検討委員会に分科会を設置した。) ○平成22年度から24年度の間に「事務組織体制を検討する。」「取り扱い業務を精査する。」「窓口ワンストップ・システムを研究する。」「委託業務を検討する。」を実施した。				
課題 (今後の方針)	「市民窓口館」の名称定着を図る。 番号制度について周知していく。				

第2次行財政改革実施計画検証に伴うまとめ

笛吹市では、合併後、新たなまちづくりに向けて、安定した行財政運営が続けられるよう、1次・2次の行財政改革大綱による改革の取り組みを進めてきました。

第1次行財政改革(平成17年度から平成21年度)では、「人材の効果的活用」、「財政構造の健全化」、「事務事業・組織機構の見直し」、「開かれた市政の実現」を改革内容とする、簡素で効率的な組織の転換を進めてきました。

さらに、第2次行財政改革(平成22年度から平成25年度)では、「小さな市役所実現に向けた改革」、「健全な財政基盤構築に向けた改革」、「計画的な行政経営実現に向けた改革」、「市民第一主義の行政実現に向けた改革」の具体的な改革項目を掲げ、大胆な経費節減や財源確保に取り組んできました。

しかしながら、第2次行財政改革実施計画の個々の目標達成状況は、4年間の目標件数254件に対して目標達成が出来た件数は156件と61.4%を占めていますが、改革項目毎の目標達成状況は、検証結果が示すとおり目標達成出来た項目は僅か8項目と全体の21%にとどまっております。

これまでの行財政改革では、人員の削減、事業費の削減等、量的削減による適正化の取り組みによって一定の成果を挙げてきましたが、一方、収納率の向上、特別会計の健全化、組織機構の再編、施設の再配置など、達成状況が低い項目が多く見受けられます。

このような状況下の中、平成26年度から平成29年度を目標年度とした第3次行財政改革大綱が策定され、これからは、本市を形成する担い手の役割分担を見直した「新しい公共」の在り方として、市民と行政の「協働」による協力連携の中で、満足度が高く、質の高い行政サービスが提供できるよう行財政改革を推進して行くこととなります。

実施計画では、大綱内の「改革の視点」を参考に多様化する地域課題に柔軟に対応できる、質が高く、満足度の高いまちづくりを目指すためにも、これまで取り組んできた改革項目は行政ニーズ等に合わせ継続し、目標達成に向け不断の改革を行う必要があります。

これからも、設定した改革項目毎の目標が、計画通り目標達成出来るように、引き続き進捗及び達成状況の検証を行っていく必要があります。